

◎おもな出来事

・経済指標：米国では3月のISM製造業景況感指数は前月から小幅に低下したものの高水準を維持した。3月の雇用統計では非農業部門雇用者の増加数(前月比)が市場予想を下回った。ユーロ圏では2月の小売売上高が市場予想を上回った。日銀短観(3月調査)によると、大企業製造業・非製造業、中堅、中小企業と幅広く景況感の改善がみられた。トルコでは3月の消費者物価指数(前年比)が市場予想を上回り、インフレの加速が確認された。・中央銀行：ECB総裁は講演で、現在の緩和的な金融政策の継続を強調した。オーストラリア準備銀行は政策金利の据え置きを決定し、雇用情勢に対する懸念や過熱する住宅市場に対する警戒感を示した。・国際情勢：米国は化学兵器を使用したとみられるシリアに対して空爆を実施した。

✓外国為替相場の動き

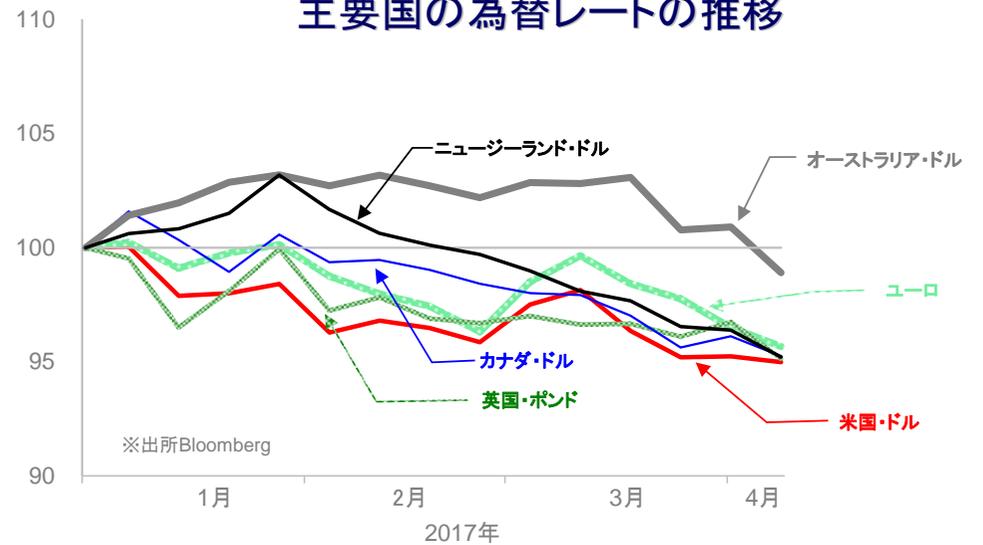
- 米国・ドルは3月雇用統計を控えて投資家の様子見姿勢が広がり、日本・円に対しレンジ内での動き
- 米国によるシリア空爆を受けて、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して一時的に下落。シリアの隣国であるトルコ・リラは下げ幅を拡大
  - 英国・ポンドは、2月の鉱工業生産が市場予想を下回ったことから下落
  - オーストラリア・ドルは、準備銀行が景気判断を引き下げたことを受けて将来の利下げが意識されたことから下落
  - 南アフリカ・ランドは引き続き政治や格付け動向に対する不透明感から下落

✓外国為替市場

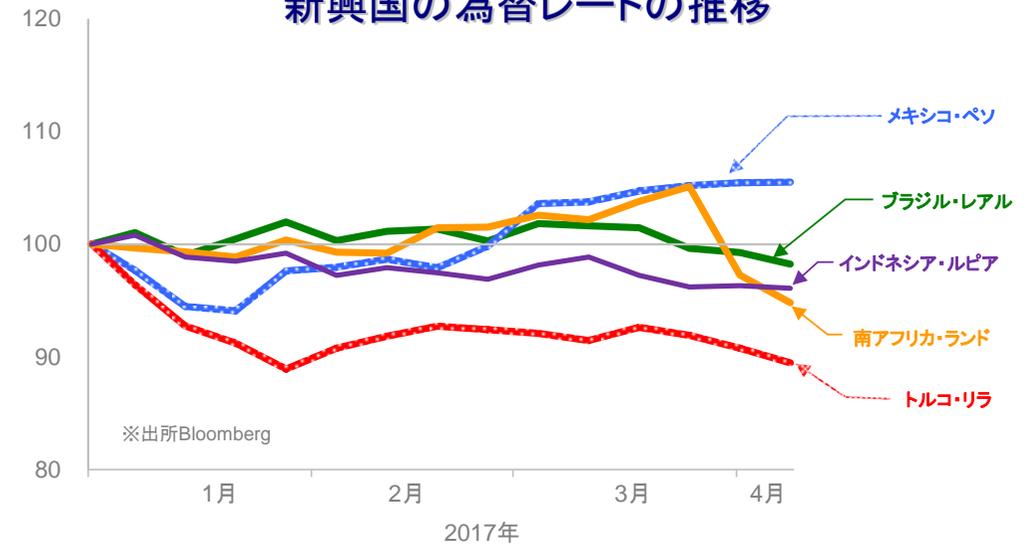
	通貨	4月7日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	111.09	111.39	-0.27%
	ユーロ	117.65	118.67	-0.86%
	英国・ポンド	137.48	139.81	-1.67%
	カナダ・ドル	82.87	83.64	-0.92%
	オーストラリア・ドル	83.30	84.98	-1.98%
	ニュージーランド・ドル	77.09	78.06	-1.24%
新興国	ブラジル・レアル	35.306	35.677	-1.04%
	メキシコ・ペソ	5.952	5.950	+0.05%
	トルコ・リラ	29.935	30.369	-1.43%
	南アフリカ・ランド	8.085	8.297	-2.55%
	インドネシア・ルピア※	0.834	0.836	-0.24%
	中国・人民元	16.049	16.190	-0.87%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

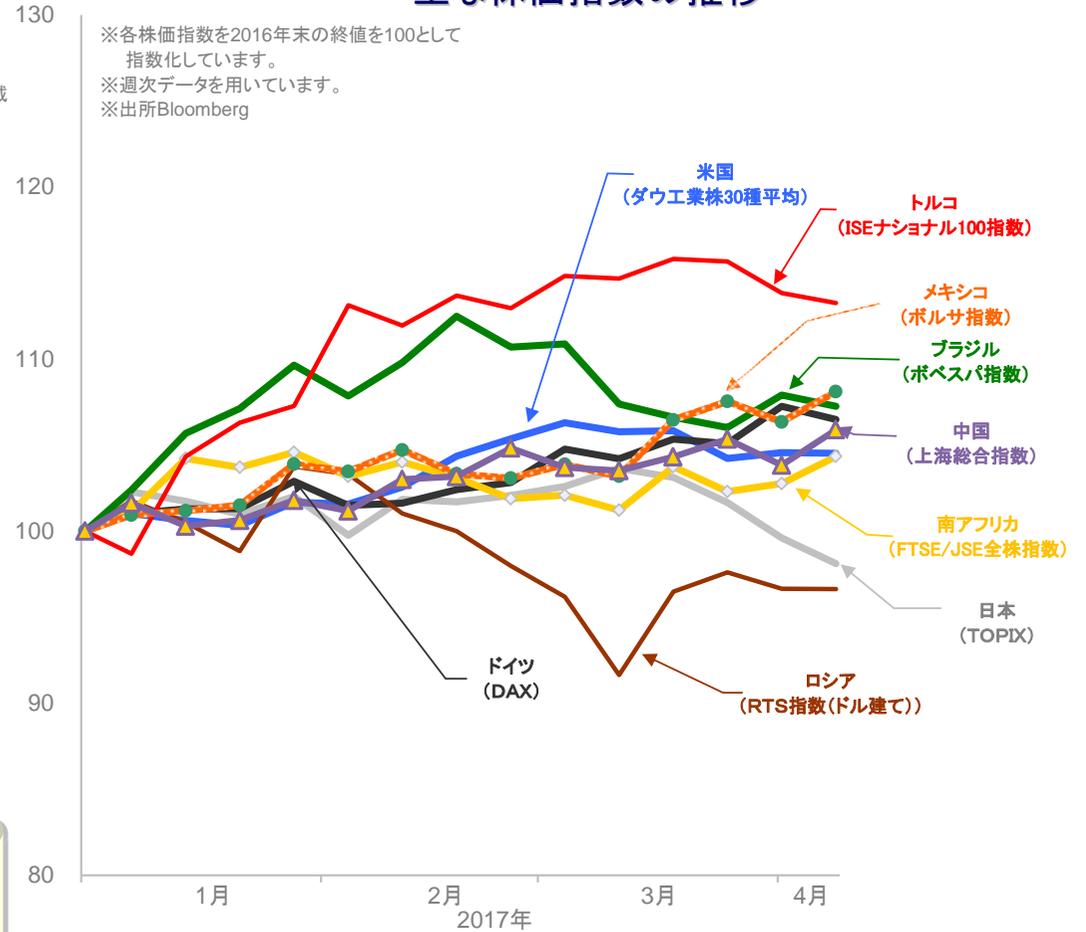
2017年4月10日

株式市場

国	株価指数	2016年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.29%	-2.35%	
	東証株価指数(TOPIX)	-1.51%	-1.90%	
	JASDAQ INDEX	-3.49%	4.92%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.03%	4.52%	
北米	S&P500	-0.30%	5.21%	
	ナスダック総合株価指数	-0.57%	9.19%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.77%	2.48%	
主要国	英国	FTSE100	0.36%	2.89%
	ドイツ	DAX	-0.71%	6.48%
	フランス	CAC40	0.25%	5.61%
	イタリア	FTSE MIB	-0.94%	5.54%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.04%	3.47%
新興国	中国	上海総合指数	1.99%	5.90%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.39%	6.18%
	香港	ハンセン指数	0.65%	10.30%
	台湾	台湾加権指数	0.63%	6.70%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.29%	11.57%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.03%	-3.37%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.51%	13.26%
	ブラジル	ボベスバ指数	-0.60%	7.25%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.65%	8.11%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.53%	4.34%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場はまちまちの動き。週末の米国によるシリア空爆を受けた投資家のリスク回避の動きは限定的なものにとどまったほか、原油価格が上昇したことは支援材料となった

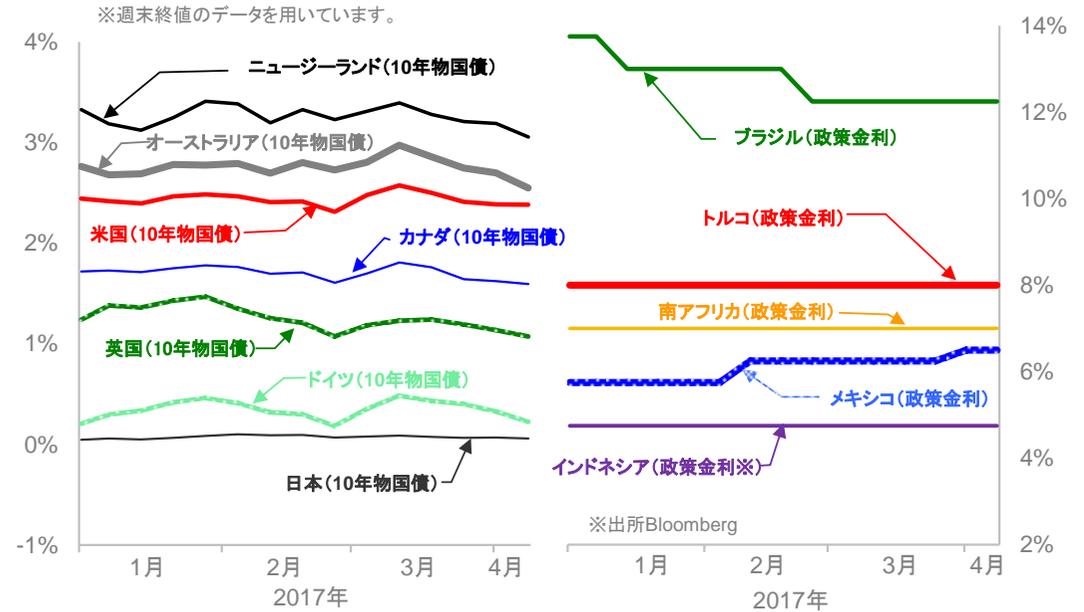
- 日本では4月に入り、大型株に比べて中小型株の下げが大きい
- 中国では、政府が経済特区を新設するとの発表を受けて、上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	4月7日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.061%	0.070%	-0.009%
米国	2.383%	2.388%	-0.005%
ドイツ	0.228%	0.328%	-0.100%
英国	1.075%	1.139%	-0.064%
カナダ	1.596%	1.625%	-0.029%
オーストラリア	2.551%	2.701%	-0.150%
ニュージーランド	3.058%	3.191%	-0.133%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	6.50%	6.50%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

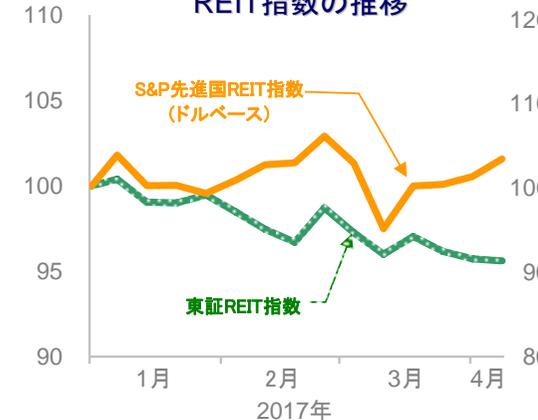
	4月7日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1774.22	1776.33	-0.12%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	258.30	255.68	+1.02%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	52.24	50.60	+3.24%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	187.11	185.88	+0.66%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1257.30	1251.20	+0.49%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

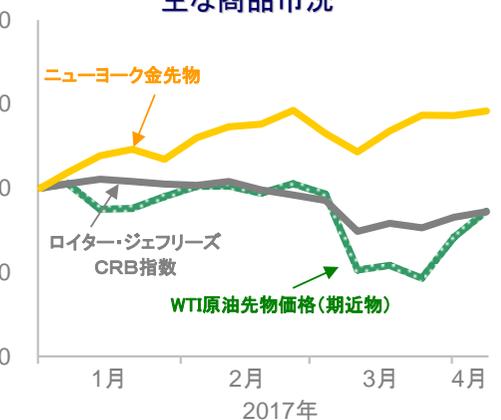
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 政治
  - ・16日: 憲法改正の是非を問う国民投票(トルコ)
- 主な経済指標
  - ・11日: 3月消費者物価指数(英国)
  - ・13日: 4月シンガン大学消費者信頼感指数(米国)、3月貿易統計(中国)
  - ・14日: 3月消費者物価指数(米国)
- 中央銀行
  - ・12日: カナダ、ブラジル

REIT指数の推移



主な商品市況

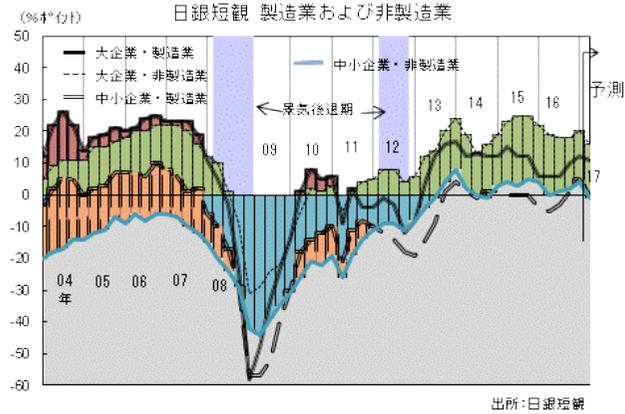


※各指数は、2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

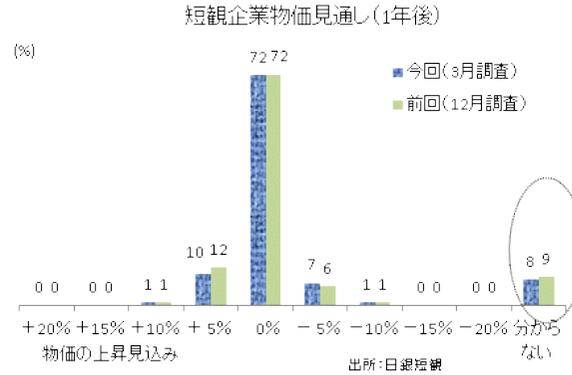
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日銀短観からみた日本経済

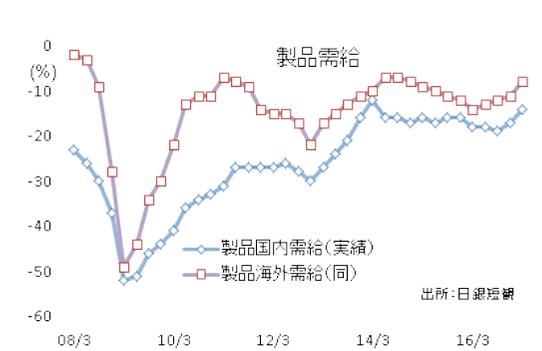
図表1



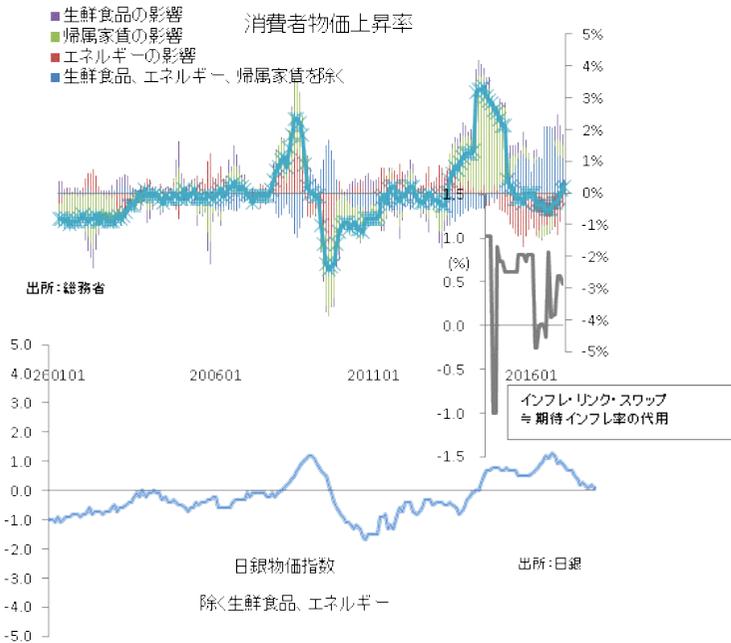
図表3



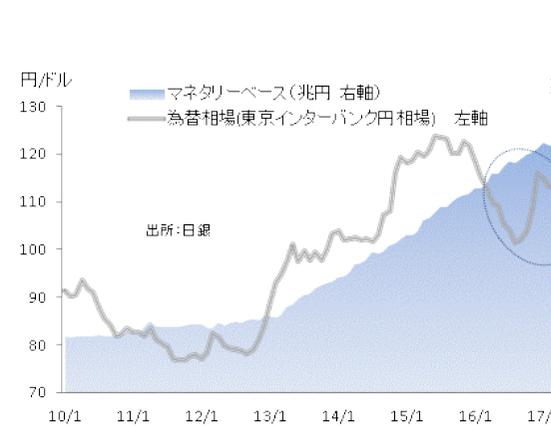
図表5



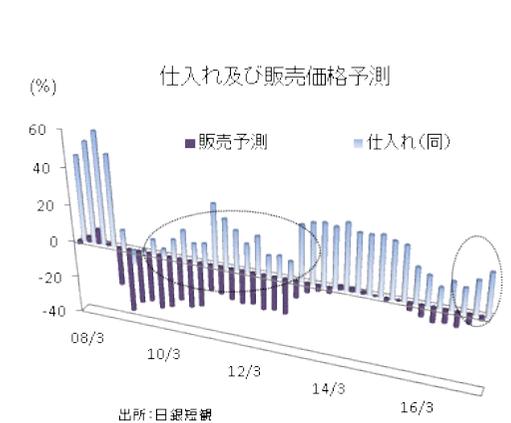
図表2



図表4



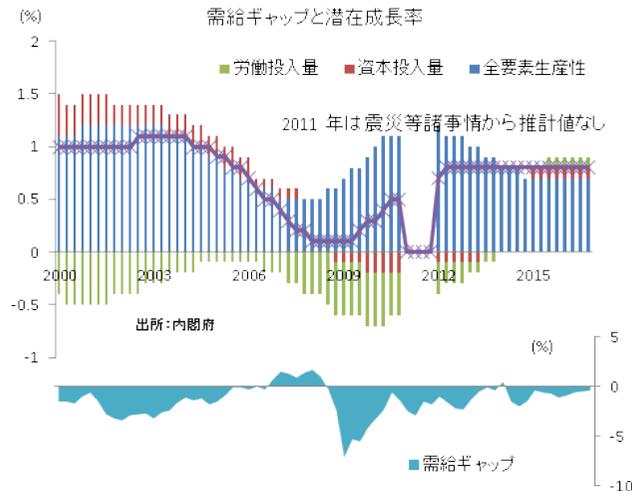
図表6



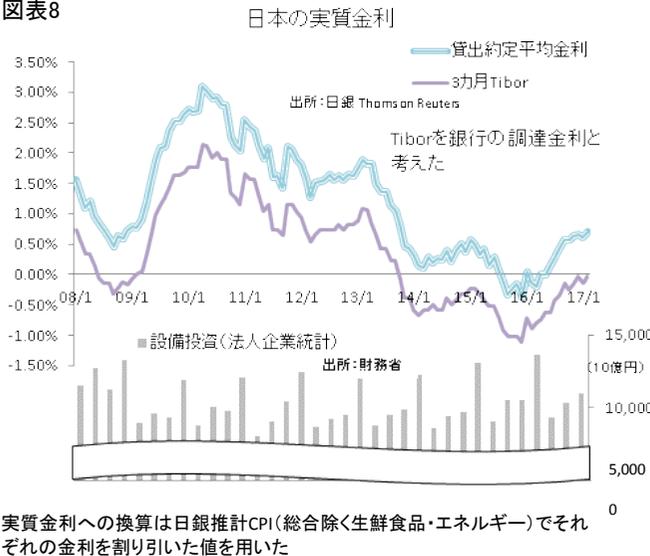
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日銀短観からみた日本経済

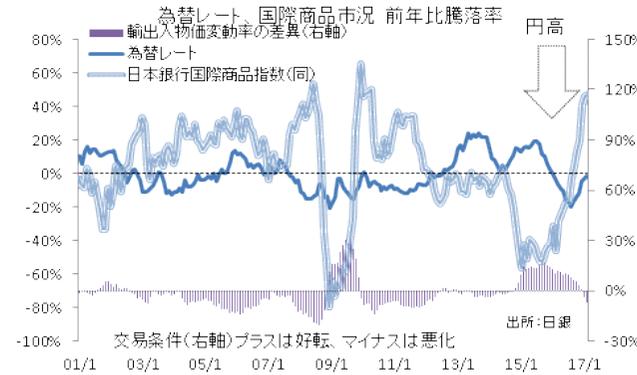
図表7



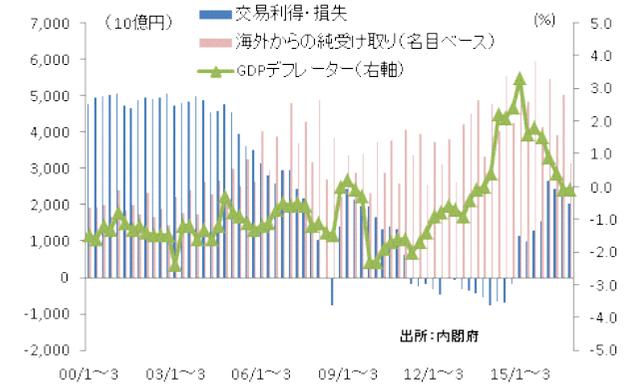
図表8



図表9



図表10



○概要:日銀が公表した全国企業短期経済観測調査(短観)によると、景気の現状については大企業、中堅、中小企業とも前回予測を上回る改善をみせた。水準についても比較的高位を維持している。ただ先行きについては大企業製造業は慎重にみており、他も悪化を見込んでいる(図表1)。

○物価:2月の全国消費者物価は前年同月比で+0.3%、生鮮食品を除く総合指数は+0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数では+0.1%となった(図表2)。総合指数もコア指数(生鮮食品を除く)と同様にプラスを維持している。ただ、短観企業物価見通しにおいては依然として1年後も現在の水準と変わらないとみる経営者が多い(図表3)。日銀は大規模な量的緩和政策を続けてきたが、物価上昇率の底上げには至っていない(図表4)。しかし企業物価に影響を与えるとする製品需給は国内、海外とも上昇に転じている(図表5)。先行きの価格予測も仕入のみならず、販売価格も小幅マイナス圏にあるものの下落幅が縮小している(図表6)。マイナスの需給ギャップも縮小しており、デフレ状態に戻ることは考えにくくなっている。ただ、現在の状況は国際商品市況の上昇によるところが大きく、潜在成長率の推計値は低位で推移していることを考慮に入れれば継続的な物価上昇までには至らないとみられる(図表7)。

○国内景気の足元の状況と長期見通し:日銀はイールドカーブコントロールを行っているが実質金利が上がり始めており、設備投資へ影響が及んでくる懸念もある(図表8)。表層的には強力な量的金融緩和によりデフレスパイラルは回避され、物価も小幅ながら上昇に転じたが、その背景には資源価格の下げ止まりから反発の影響があったと考えられる(図表9)。金融政策はあくまでも平常状態に戻るまでの限界的手段であり、経済ファンダメンタルズの改善には総合的な政策が必要と思われる。高い水準にあった海外所得や改善の続いた交易条件も減少、悪化に転じている(図表10)。米国をはじめとする先進国では景気の回復から拡大局面に入りつつある国もみられる。低位にとどまっている経済成長率≒自然成長率の底上げを図るには民間企業の自助努力だけではなく、短期では財政による需要創出、長期ではサービス業の生産性向上のための規制緩和、生産年齢人口減への対応、教育制度改革などの検討も課題と思われる。

○為替レート:為替レートは短期的にやや大きく振れる局面もあったが、前年比でレンジ内での動きが続いている。米国利上げサイクルが早まるとの観測も強く、日米の景況感格差や金融政策の方向性の相違から極端な円高リスクは後退していると思われる。一方、国際商品市況は上昇しており輸出入物価動向から輸入物価の上昇がみてとれる(図表9)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。